

令和7年度
第15期事業年度

事業報告

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

公益財団法人 日本ユニフォームセンター

<目 次>

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
------------------------------	---

<事業概要>

(1) ユニフォームに関する思想の普及、啓発事業・・・・・・・・	3
----------------------------------	---

I. 情報誌の発行とホームページの運営

1. 情報誌の発行

2. ホームページの運営（インターネットを通じた情報公開）

II. シンポジウム、セミナー、展示会、ショー等の開催

1. 定期セミナーの開催

2. 「沖縄国際海洋博覧会 50周年事業 企画展」に協力

3. 1970 年大阪万博ビフォー・アフター展 ～あのパビリオンはいまどこに？～ 2026 に協力

III. 人材・専門家の育成

1. ユニフォーム資格認定制度とは

IV. 国内外諸団体との連携

1. 国内諸団体

2. 海外諸団体

(2) ユニフォームに関する調査、資料収集、研究開発事業・・・・・・・・	11
--------------------------------------	----

I. ユニフォームに関連する調査、資料収集

1. 意識調査

2. 資料収集

II. 研究開発

1. ユニフォームの研究・開発

■公益事業の基本的「ユニフォーム調査・研究・開発事業」要件

① 自主研究開発

② 受託研究開発

Ⅲ. 基礎研究助成

1. 基礎研究助成の目的

2. 令和7年度の公募テーマ及び選考について

(3) ユニフォームに関する診断、相談、助言事業・・・・・・・・・・19

I. 診断・相談・助言

II. 監修・指導

(4) ユニフォームに関する知的財産権の提供事業・・・・・・・・・・20

(5) ユニフォームに関する物品の斡旋事業・・・・・・・・・・21

(6) ユニフォームに関する特定団体・企業などへのデザインの提供・診断・監修
・・・・・・・・・・21

< 管理部門 >

会 議・・・・・・・・・・22

I. 理事会

II. 評議員会

Ⅲ. 評議員選定委員会

会 員・・・・・・・・・・23

役 員 等・・・・・・・・・・24

I. 構成

1. 理 事 (役員)

2. 監 事 (役員)

3. 顧 問

4. 評 議 員 (役員)

5. 専 門 委 員

事業報告の附属明細書・・・・・・・・・・27

はじめに

弊法人は昭和 37 年発足以来「ユニフォームの改善・改良そしてその普及活動」に努め衣服文化に貢献してまいりました。

平成 23 年に公益財団法人の認定を受け、公益財団法人日本ユニフォームセンターと改称しました。法人運営は定款に則り理事会及び評議員会を開催し、コンプライアンス厳守の法人運営を推進。公益認定を契機に改めて運営基本方針として「C S R の厳格推進」を挙げ、公益財団法人としての社会の期待に応えるべく、（定款 第 3 条：目的）「ユニフォームの改善改良とその思想の普及、啓発活動を行い、ユニフォーム文化の振興、勤労者の福祉の向上、並びに学生及びスポーツをする者の心身の健全な発達に寄与する」ことを目的とし、衣服文化に貢献する活動をしています。

弊法人では、定款第 3 条に定める目的を達成するために、定款第 4 条の通り、下記の事業を柱として活動することを基本としています。

（定款 第 4 条：事業）

【全体事業概要】

- （１） ユニフォームに関する思想の普及、啓発事業
- （２） ユニフォームに関する調査、資料収集、研究開発事業
- （３） ユニフォームに関する診断、相談、助言事業
- （４） ユニフォームに関する知的財産権の提供事業
- （５） ユニフォームに関する物品の斡旋事業
- （６） ユニフォームに関する特定団体・企業などへのデザインの提供
- （７） その他この法人の目的を達成するために必要な事業

以上の事業は夫々有機的に関連し、また補完する関係です。それぞれの事業を推進することで相互作用が発生し、有意義な公益活動に結びついています。

中心となる公益事業の（１）～（３）について

- （１） ユニフォームに関する思想の普及、啓発事業として、社会に役立つユニフォーム関連情報の受発信と情報公開を、情報誌やホームページなどを活用して行いました。
また、セミナー、資格認定制度による人材育成、諸団体との協業でユニフォームの効果効用の普及活動を行いました。
- （２） ユニフォームに関する調査、資料収集、研究開発事業としては、ユニフォームに関わる意識調査として本年度は「官公庁・自治体におけるユニフォームの環境配慮と資源循環の実態調査」を実施。研究開発としては、災害対策・防災関連ユニフォーム、熱中症対策ウェア、SDGs 環境関連、リサイクル等、幅広いユニフォーム分野での社会貢献をめざし活動いたしました。

した。

- (3) ユニフォームに関する診断、相談、助言事業としては、弊法人が培ったノウハウを社会に還元するため、ホームページ（メール）及び電話、対面などでユニフォームに関わる様々な問題にお応えする診断、相談、助言を実施いたしました。

その他（４）～（６）は、上記（１）（２）（３）公益事業を活性化するための収益事業として活動を行いました。

令和７年度は公益財団法人としての１５期目。

経産省の「繊維製品における資源循環ロードマップ」に基づき、サーキュラーエコノミー（CE）の推進とカーボンニュートラル実現に向けた活動を強化しました。

主な事業として、情報誌『ザ・ユニフォーム』やHPを通じ、大阪・関西万博等の最新事例や環境配慮型素材の普及啓発を実施。セミナーではDXによる業務効率化や研究助成制度を活用した感情労働・ジェンダー視点での研究成果を発信しました。また、官公庁・自治体を対象に、グリーン購入法改正に伴うユニフォームの資源循環実態調査を行い、実効性の高い環境配慮型調達の手引を提示しました。研究開発では、3DCG技術による試作削減（省資源化）や、植物由来素材・再生ウールの採用、特許技術の「洗える制帽」による使用期間延長の推進。さらにCE推進ワーキンググループへの参画や、サステナブルラベルの普及を通じ、持続可能なビジネスモデルへの転換とユニフォームの質的向上に広く貢献いたしました。

事業活動の詳細を下記に報告します。

— 令和7年度事業報告 —

(1) ユニフォームに関する思想の普及、啓発事業

I. 情報誌の発行とホームページの運営

1. 情報誌の発行

日本で最初のユニフォーム情報誌『ザ・ユニフォーム』を発行。

新しいユニフォームの紹介や各種研究成果・調査報告、セミナー・発表会・展示会を通じユニフォームに関わる最新技術・統計・データなどを取材し掲載しました。

発行部数は約2,000部で、ユニフォームを着る側・購入する側・作る側及び大学、関係団体、個人、全国の公立図書館などに頒布し、誌面を通してユニフォームの効果効用の普及活動を行いました。

今年度は607号～第610号を発行しました。中でも大阪・関西万博の各パビリオンのユニフォームをすべて網羅した特集号は大きな評判を呼び、非会員や個人からの購入問合せも多くありました。

<掲載された主な内容>

- ① 「展示会情報等」
・・・607～610号掲載
- ② 「NUC定期セミナー」
・・・610号掲載
- ③ 「NUC会員調査 2025年のユニフォーム市況」
・・・609号掲載
- ④ NUC事業活動報告（巻頭）
2025年大阪・関西万博ユニフォーム
・・・607号掲載
名鉄運輸グループ
・・・608号掲載
Panasonic Corporate Showroom
・・・609号掲載
SHIBUYA SKY
・・・610号掲載



情報誌『ザ・ユニフォーム』

⑤ 特集企画（その他）

特集 2025 年大阪・関西万博ユニフォームレポート・・・607・8号掲載

大阪・関西万博 10月13日まで開催！ TOPIC プラス EXP02025

・・・603～606号掲載

2. ホームページの運営（インターネットを通じた情報公開）

弊法人の各種情報の公開と最新活動内容の紹介として、ユニフォームに関する調査結果、研究開発成果、各種資料等の情報を随時更新し、積極的に発信しました。

また、ウェブサイトを経由してのユニフォームに関する諸問題への無料相談を受付け、各相談に真摯に対応し、ユニフォームの質的向上、改善に努めました。さらに、ユニフォーム最先端素材資料をまとめ、日本のメーカーが持つ最先端の技術を駆使した素材情報を広く提供いたしました。



nuc ウェブサイト

また従来のウェブサイト更新に加え、リニューアルの準備を進行しました。

II. シンポジウム、セミナー、展示会、ショー等の開催

ユニフォームに関連する最新情報と、ユニフォームの役割や必要性、さらにその「効果効用」を普及啓発するために、ユニフォームを取り巻く現状調査報告や意見交換の場として、定期的なセミナーを中心に開催するほか、ユニフォームに関連する各種展示会に協力し、ユニフォームの普及活動につとめました。

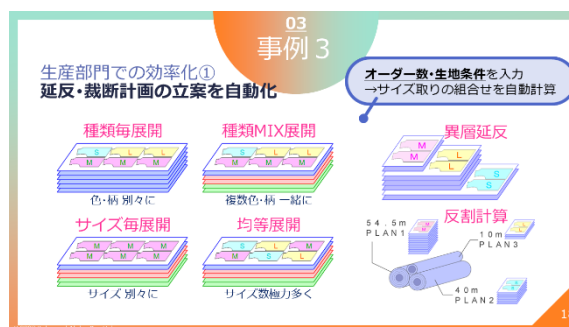
1. 定期セミナーの開催

会員並びに広く一般を対象に、「NUC定期セミナー」を開催しました。セミナーはユニフォームの専門知識の習得、さらには社会の幅広い分野からユニフォームに関連する知識を提供することで、受講者がユニフォームの現状・最新情報・今後の発展等を学び、見識を深めることを目的としています。

今期のセミナーは、総受講者数は 50 名、平成 25 年度からの受講者総合計は 1,352 名となりました。

WEB セミナー形式を主体に実施し、お申し込みいただいた皆様には、当日の配信に加え、動画共有サービス YouTube にてセミナーの内容を公開しました。

今期は下記の要項で全3回開催しました。
(平均受講者数：16人/回)



第1回定期セミナー

「ユニフォーム業界向け業務効率化の事例ご紹介」

令和7年度 ＜定期セミナーの概要＞

1	令和8年 1月22日(木)	「ユニフォーム業界向け業務効率化の事例ご紹介」 講 師：株式会社ユカアンドアルファ 笛木 愛美氏
	概要：近年、日本企業では業界を問わず DX 推進が浸透しています。この流れはユニフォーム業界においても例外ではなく、今後のものづくりにおいて DX は不可欠な要素となりつつあります。DX を導入することで、アパレル業務における企画設計をはじめ、営業部門や生産部門それぞれにおいて、時間やコストの効率化が期待できます。今回のセミナーでは、アパレル業務における DX 導入の具体的な事例などについてご紹介いただきました。	
2	令和8年 2月17日(火)	「ユニフォーム助成事業報告『ユニフォームの影響力と感情労働マネジメントの相互関係—対人サービスにおける女性の意識を 中心に一』」 講 師：和洋女子大学全学教育センター 准教授 奈良玲子氏
	概要： nuc では、働きやすく快適なユニフォーム作りの推進と研究活動の活性化を図ることを目的に、助成公募を行っています。令和6年度は、和洋女子大学・奈良玲子准教授の研究課題が採択されました。本研究は、ユニフォームを着用してサービス産業に従事する女性たちの職業意識、感情労働、ジェンダー規範、職業文化の実状を明らかにするとともにユニフォームがもつ着用感などにも注目し、その象徴的役割や社会的意味を合わせて捉えることで職場における服装と労働環境の関係性の考察を目的に実施されました。 今回のセミナーでは、その研究結果について解説いただきました。	
3	令和8年 3月6日(金)	「ユニフォームは“未来社会の装い”である 大阪・関西万博の成果と次なる万博へのメッセージ」 講 師：大阪公立大学 研究推進機構 特別教授 大阪府・大阪市特別顧問（万博推進担当） 公益財団法人日本ユニフォームセンター 評議員 橋爪 伸也氏

	概要：2025 年 10 月に閉幕した大阪・関西万博。本万博の構想段階から深く携わってきた nuc 評議員・橋爪紳也氏にご講演いただきました。未来社会のデザインを提示する場として位置づけられた大阪・関西万博では、ユニフォームも従来の「制服」という概念を超え、来るべき時代に求められる価値観を提案した「未来社会の装い」となりました。「TheUNIFORM 2026 冬号」にご寄稿いただいた橋爪氏に、万博全体の振り返りと、ユニフォームが果たした役割、そして次の万博へ向けた視点について、お話いただきました。
--	---

2. 「沖縄国際海洋博覧会 50周年事業 企画展」に協力



（一財）沖縄美ら島財団が主催する「沖縄国際海洋博覧会 50 周年記念事業企画展《海—その望ましい未来》」会期は令和 7 年 6 月 6 日（金）～9 月 28 日（日）、会場は首里城公園 首里杜館レビューホール。令和 7 年 7 月 18 日（金）～12 月 21 日（日）、会場は海洋博公園 海洋文化館コミュニティホールに当時のパビリオンアテンダントユニフォームの貸し出し協力を行いました。

現存する実物のユニフォーム公開することで、ユニフォーム文化の変遷を感じていただき、また展示会の 1 コーナーとして当時にタイムスリップしたようなイメージで写真がとれるフォトスポットの設置をし、ユニフォーム着用のコンパニオンの顔出しパネルを制作、来館者にユニフォームを体感してもらう内容となりました。

3. 1970 年大阪万博ビフォー・アフター展 ～あのパビリオンはいまどこに？～ 2026 に協力

1970 年大阪万博の閉幕後、各地へ移設されて居場所を変えたパビリオン・展示物・モニュメントの「その後」をたどる企画展が、大阪・万博記念公園内の EXPO' 70 パビリオン（旧鉄鋼館）にて、2025 年 3 月 14 日から開催されています。

一部のコーナーでは、2025 年大阪・関西万博の「その後」をたどる写真展、グッズ・ユニフォームなども展示され、nuc で資料保管する 2025 年大阪・関西万博 日本館のユニフォームを貸出協力いたしました。



1970 年大阪万博ビフォー・アフター展

III. 人材・専門家の育成

1. ユニフォーム資格認定制度とは

ユニフォームは着用者の年齢、体位体型、場合によっては性別、全国規模の制服にあつては地域の気温などに関係なく、同一のデザインを着用します。更には同じものを、ある決められた期間、例えば 2～3 年継続して着用し、且つ、限られた予算の中で購入します。

また、作業環境による生地選びも大切です。（汚れにくい、燃えにくい、匂いがつかない等）このように企業では様々な着用条件下に適したユニフォームを選び、購入するにあたって「安心して相談できるユニフォームの専門知識を持った人」を求めています。

そこで弊法人では平成 10 年度より、標記の認定制度を設けスタートしました。ユニフォーム担当者の専門知識レベルを一定の基準で段階的な級別の認定をすることで、よりユーザーの信頼を得ることができます。

< 目的 >

- ① ユニフォームの専門者がそれぞれの段階でもっている知識・技能の程度を一定の基準で認定することで、ユニフォームの販売担当者の知識がいつそう磨かれること。
- ② ユニフォームの専門者が、一定の基準で専門的な知識と技術的なアドバイスができることで、着せる人（ユニフォームを購入する企業）が安心して自社のユニフォームを選定することができること。
- ③ ユニフォームの専門者を目指す初級者を指導できる中上級者を育成し、業界全体のレベルアップにつなげること。

この認定制度は認定されるレベルごとにスペシャリストレベル（初級）、プロデューサー・ディレクターレベル（中級）、エグゼクティブレベル（上級）に区分し、それぞれ学科講習及び試験によって合格者に資格認定を与えます。以上により、ユニフォームの質的向上を図り、より良いユニフォームの普及活動につながることを目的とした民間資格制度です。

■本年も昨年に引き続き、ユニフォームを取り巻く技術革新・規則の変化等に合わせ、講習内容をリニューアルし、開催しました。

オンラインでのWEB講習会開講に加え、後日、講習会の動画を動画共有サービスYouTubeにて公開(受講者への限定公開)しました。

本年は、＜初級＞スペシャリストレベル、及び＜中級＞プロデューサー・ディレクターレベルの講習会を開講し、計30名が受講しました。

■本年度の資格認定制度は以下の日程で開催しました。

「＜初級＞スペシャリストレベル」

ユニフォームに関する相談に対応できる基礎的専門知識と技術を有する者が取得できる
受講資格：

- A) ユニフォームに関わる実務1年以上の者。
- B) 企業のユニフォーム購入担当で実務経験1年以上の者。

講習会：令和7年7月23日 試験：令和7年8月20日

本年度は22名が＜初級＞資格認定を取得し、初級取得者の総数は1,036名となりました。

「＜中級＞プロデューサー・ディレクターレベル」

ユニフォームの調査から納品までの知識に精通し、企業においてはユニフォームエキスパートと認められるものが取得できるレベル

受講資格：

- A) 初級の資格認定を取得した後、2年間の実務を積んだ者。
- B) 過去7年以上ユニフォームに関連する業務にたずさわった経験者は、初級取得の翌年度以降、受講資格を得ることができるレベル。

講習会：令和7年11月13日 試験：令和7年12月4日

本年度は5名が＜中級＞資格認定を取得し、中級取得者の総数は181名となりました。

IV. 国内外諸団体との連携

1. 国内諸団体

① 展示会、セミナー、研究開発、資料収集等で行政機関・関連団体と連携いたしました。

■宇宙航空研究開発機構（JAXA）

■公正取引協会

■全日本交通安全協会

■エシカルファッション協議会

その他、各検査センター、高視認性安全服、国内諸団体との連携でユニフォームの普及活動に努めました。

加えて、以下の委員会にユニフォームの専門家として委員を派遣しました。

■日本化学繊維協会

【前年度からの継続】令和7年度 環境配慮型化学繊維に関する国際標準開発委員会（全3回）

委員：（公財）日本ユニフォームセンター ESH・技術研究グループ課長 清水 徳子

【前年度からの継続】令和7年度 トレーサビリティ情報分科会（全3回）

委員：（公財）日本ユニフォームセンター 業務・経理・総務グループ課長 桑木 誠

関係者：（公財）日本ユニフォームセンター ESH・技術研究グループ課長 清水 徳子

また、以下のワーキンググループに参加いたしました。

■一般財団法人カケンテストセンター

制服・ユニフォーム(衣料品)のサーキュラーエコノミー推進ワーキンググループ（全2回）

目的：経済産業省様の「繊維製品における資源循環ロードマップ」で掲げられている2030年のKPI実現に向け、まずは“制服・ユニフォーム”のサーキュラーエコノミー推進を図る。

・国の補助金や銀行の支援の活用も視野に入れ、マネタイズを念頭に 持続可能な活動を目指すとともに、新しいビジネス 創出やビジネスモデル転換 を図る（主催者資料より）

2. 海外諸団体

■台湾「紡拓会」との交流継続

パンテキスタイルフェア TOKYO2025 素材展示会の後援及びTheUNIFORM誌上での情報発信(2026年3月実施)。

■特定非営利活動法人 日本インド国際産業振興協会 (NPO) との交流。

■中国視察団来局

①2025年4月10日 中国ディーシャン社
来局3名 日本国内でのユニフォームビジネスについて視察

②2025年4月16日～17日 中国山東省
威海市ディーシャン社視察 中国国内でのユニフォーム開発視察

③2025年9月30日 寧波市服装協会 日本
東京研修視察団20名 日本のユニフォーム開発について視察

④2025年10月2日 アモイ青島服装協会訪日視察団13名 日本のユニフォーム開発について視察



パンテキスタイルフェアTOKYO26 広告

(2) ユニフォームに関する調査、資料収集、研究開発事業

I. ユニフォームに関連する調査、資料収集

1. 意識調査 テーマ「官公庁・自治体におけるユニフォームの環境配慮と資源循環の実態調査」

近年、サーキュラーエコノミーの推進やカーボンニュートラルの実現に向け、持続可能な資源利用および環境配慮型調達的重要性が一層高まっています。

とりわけユニフォームは、同一規格品を一定数量で継続的に調達する特性上、素材選定やリユース・リサイクルの仕組みづくりを通じて、資源循環へ大きく貢献できる分野として注目されています。なかでも官公庁においては、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」に基づく環境配慮型物品の調達が求められていますが、現在、2026年2月に閣議決定された基準改正により、従来の素材活用に加え、より高度な資源循環の実現が求められるなど、環境配慮の水準は新たな段階へと移行しつつあります。

今年度実施した調査は、このような背景を踏まえ、官公庁・自治体におけるユニフォームの環境配慮および資源循環に関する現状の取組状況や課題を把握し、今後の環境配慮型ユニフォームの導入および運用の推進に資する基礎資料を得ることを目的としています。

あわせて、本調査結果を、ユニフォームを「つくる側」である事業者と、「着せる側」である官公庁・自治体双方に共有することで、制度と実務の橋渡しを図り、より実効性の高いユニフォーム運用および環境配慮型調達の推進に広く貢献することを目指しています。

【調査対象】

- ・中央省庁とその管轄機関および独立行政法人 以下、中央省庁・独立行政法人 とする
- ・地方公共団体（都道府県、政令指定都市・中核市・特例市、東京 23 区＝特別区 を中心とした人口規模の大きな自治体） 以下、都道府県・市および特別区 とする

【調査期間】

令和 7 年 12 月 5 日～令和 8 年 3 月 12 日

【アンケート回収数／回収率】

回収数：60 件 回収率：34.9% (60／172 件)

第一章 回答者の属性およびユニフォームの基本情報

第二章 環境配慮設計に対する理解度

第三章 制服・作業服における資源循環・環境配慮の実態

第四章 環境配慮型ユニフォームの導入意向と課題

第五章 まとめ・終わりに / 調査票

2. 資料収集

歴史的・文化的な価値のあるユニフォーム資料の保存や、ユニフォームに関連する最新技術・先端素材の資料収集の活動を継続して行いました。

収集した資料は、要請に応じた展示会やショーへの貸し出しなどを通じ、広く一般に公開しています。

特に今年度は、2025 年大阪・関西万博の開催に際し、万博会場で着用されているユニフォームの写真資料を収集し、The UNIFORM 誌上でも 2 号にわたり、すべての国内パビリオンほか、協会ユニフォーム各種、海外パビリオンユニフォームなど幅広く、計 80 種を掲載いたしました。

また、閉会後に寄贈を受けた日本館およびテーマ館（福岡館、河瀬館、中島館）のユニフォーム、住友館のユニフォームを資料保管しています。

2025 年大阪・関西万博の関連行事では、大阪府、大阪市、大阪商工会議所、公益財団法人大阪観光局などにより構成された御堂筋パーティー実行委員会からの要請により、2025 年御堂筋ランウェイ「2025 大阪・関西万博御堂筋ランウェイ・スペシャルファッションショー」に対し、協力団体として協力をいたしました。

II. 研究開発

1. ユニフォームの研究・開発

より安全で機能的なユニフォームを作ることを目的に、幅広い業種・職種に適合したユニフォームの研究開発を行いました。ユニフォーム着用者の体型の調査研究や、労働科学・人間工学的側面から体の仕組みと運動に適合したユニフォームの研究開発に取り組みました。

■公益事業の基本的「ユニフォーム調査・研究・開発事業」要件

< 1 > 対象：不特定多数を対象とする。

< 2 > 内容：意識調査、着用現場調査、素材・機能研究開発、仕様書開発、サイズ研究等が含まれる事。

< 3 > 調査・研究・開発テーマが次に該当すること

- ①素材や形状・構造に関する、新しい技術の開発
- ②安全性の確保・事故防止・災害の防止につながる
- ③犯罪の防止・ユニフォームの悪用防止につながる
- ④女性の就労・女性活躍につながる
- ⑤環境保全・環境保護につながる
- ⑥妊産婦・障害者等が職場で着用する「ユニフォームに問題を抱える人」の為の改善改良

< 4 > 報告書の公表：

- ① 事務局にて、調査研究開発報告書を報告レポートにて一般公開する。
- ② 弊法人ホームページ内、「業務報告ページ」及び、「調査・資料収集研究開発事業ページ」で年度別に報告書内容の要点を公表する。



(資料室情報開示棚)

< 5 > 経済的利益：利益を得ることを目的としない。

< 6 > 受託調査研究の場合は、調査研究開発受託契約書に「〇〇〇〇ユニフォームの調査・研究・開発」契約書と明記する。

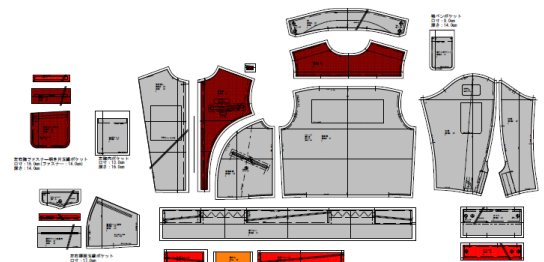


調査研究開発事業には、①自主研究開発 と②受託研究開発があります。

① 自主研究開発

仕様書・パターンメイキングの研究開発

ユニフォームを着る人々は、その職場環境・作業動作に適合したユニフォームの着心地・安全性・機能性・強度などを求めていることに鑑み、弊法人の調査・研究・資料の収集等の成果と専門性を生かしたユニフォームの仕様書を作成いたしました。



パターン開発

■環境配慮型素材の採用

■安全面／快適面から、制電作業服、難燃作業服、防寒作業服、電動ファン付ウェア及びペルチェ素子を利用した暑熱環境対応作業服

■事故防止のための反射材付安全服など

■新機能袖パターンの研究開発

—など、時代に則した仕様書・パターンメイキングの研究開発を行いました。

■アパレル3D着用シミュレーションシステムの活用

また、上記の仕様書作成に至るまでのユニフォーム研究開発過程においては、アパレル3D着用シミュレーションシステム（3DCG技術）を活用しました。

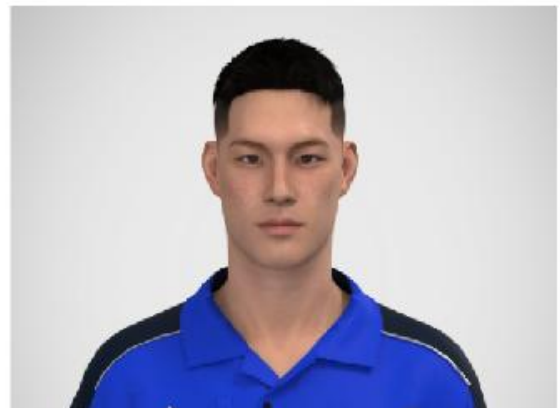
これにより研究開発及びその検討過程の合理化を図るとともに、必要最小限の試作品作成を実現し省資源化を図り、SDGs への貢献にもつながる事業としました。



スタンドカラー



ステンカラー



E S H (Environment・Safety・Health) 環境・安全・健康に関する研究開発

社会の新たな要請である、環境・安全・健康をテーマとし働く人の福祉向上も目標に、E S Hに関する課題を解決するための研究開発に取り組みました。

■反射材付き安全服会議

反射材付き安全服会議（公益社団法人日本保安用品協会、ミドリ安全株式会社、スリーエムジャパン株式会社など、事務局：服部専門委員、nuc 局員）を発足し、労働災害防止に役立つ反射材の普及促進につながる研究を行いました。



■洗濯機で洗える制帽の研究開発

警察官や駅員などで見られる従来の女性制帽(所謂ハイバック型制帽)は汗や雨に弱く、水分を含むことで型崩れなど劣化が生じるため、洗濯できないことから衛生面に問題がありました。

官公庁・鉄道ともに 日本製



大好評、洗える制帽が既製品(受注生産品)になりました。

官公庁・大手企業で採用中の「洗える制帽」が 1 個から導入 いただけるようになりました。従来の難しかった少人数でのご採用や、次年度以降の本格採用に向けた試験着用などにもぜひご検討ください。

弊法人では「洗濯機で洗える女性制帽・ウォッシュャブルシャポー」研究開発し、鉄道・バス会社等で好評だったことから、同じく衛生面に課題のあった官帽型制帽においても研究開発を重ね「洗濯機で洗える官帽」を発表。

(令和 6 年 12 月特許登録完了)

前年度より引き続き、各諸官庁および民間企業の制帽着用事業者に向け、それぞれの制服デザインにあわせた「洗濯機で洗える制帽」の研究開発をおこなっています。現在も多くのお客様で採用されています。



② 受託研究開発 (主な事例)

■官公庁作業服

【労災事故防止】

ファスナー及び蓋付きポケットによる携帯品の落下防止、再帰性反射素材を部分的に使用し、夜間・曇天時等の安全性を向上させました。

【快適性の改善】

伸縮性を大幅に向上させた動作性に富んだ素材(全アイテム)、通気性に配慮した素材(シャツ、夏ズボン)、通気性・吸汗速乾性・伸縮性に優れた素材(シャツ)により快適性の向上を図りました。

【機能性の改善】

適切なゆとりを持たせたシルエット、伸縮性素材の導入で動きやすさを向上させました。

【女性就労・活躍推進】

より着用者に合うサイズ展開の検討のうえ、男性と同様のデザイン・仕様を求める女性職員の意見を集約した作業服を開発しました。男女統一のサイズ展開による業務効率・管理負担の軽減を図りました。

【環境保全・環境保護素材対応】

グリーン購入法に適合した部分植物由来ポリエステル繊維を用いた素材を採用しました。

■自治体交通局 盛夏制服（ポロシャツ型上衣）

【快適性の改善】

伸縮性を大幅に向上させた動作性に富んだ素材、通気性・吸汗速乾性・伸縮性に優れた素材により快適性の向上を図りました。家庭洗濯時にも簡便なメンテナンスが可能なアイテムとして仕様設計し、快適性を向上させるとともに着用者が手入れしやすく清潔感を保てるものとなりました。

【機能性の改善】

適切なゆとりを持たせたシルエット作りとともに、上記の通り伸縮性素材の導入で動きやすさを向上させました。

【女性就労・活躍推進】

より着用者に合うサイズ展開の検討をおこない、男性と同様のデザイン・仕様を求める女性職員の意見を集約した開発をおこないました。

【環境保全・環境保護素材対応】

グリーン購入法に適合した部分植物由来ポリエステル繊維を用いた素材の採用を推進しました。

■バス乗務員および運行管理社員が業務時に着用する制服

【快適性の改善】

「伸縮性を大幅に向上させた動作性に富んだ素材（すべてのアイテム）、通気性に配慮した素材（夏アイテム）、通気性・吸汗速乾性・伸縮性に優れた素材（シャツ）」により快適性の向上を図りました。また、家庭洗濯可能なスーツ（ウォッシュャブルスーツ）として仕様設計し、快適性を向上させるとともに清潔感を保てるものとなりました。

【機能性の改善】

適切なゆとりを持たせたシルエット作りとともに、上記の通り伸縮性素材の導入で動きやすさを向上させました。

【女性就労・活躍推進】

より着用者に合うサイズ展開の検討、男性と同様のデザイン・仕様を求める女性職員の意見を集約した制服を開発しました。

【環境保全・環境保護素材対応】

廃棄予定の使用済み制服が再資源化されたウールを生み出す衣料品回収・循環プロジェクトによって開発されたウール混紡素材をスーツ素材として採用しました。

同素材はマイクロプラスチックの排出を抑制し、更なる環境配慮効果が期待できます。

【視認安全性の向上】

明け方や夕方など暗い時間帯が多い時期に着用する機会の多い防寒コートにおいて、反射パイピングを配したデザインを採用し視認安全性を図りました。

※上記には現在進行中の調査研究開発も含まれています

Ⅲ. 基礎研究助成

1. 基礎研究助成の目的

ユニフォームに関わる諸研究の助成を行うことにより、働きやすく・快適なユニフォーム作りの推進と研究活動の活性化を図り国民の厚生福祉に寄与することを目的としています。

今年度は引き続き随時募集を行い、公募テーマは世の中の流れやニーズに沿った内容となるよう適宜見直しを行っています。

2. 令和7年度の公募テーマ及び選考について

指定募集テーマ

- A) 人工知能（A I）技術を用いた新しいユニフォームに関する研究
- B) 非接触型技術などの新しい身体測定に関する研究
- C) ユニフォームの本人認証・物流管理、効率化の為にRFIDタグ活用に関する研究
- D) 防災・セキュリティに関連するユニフォームの研究
- E) 高視認性安全服、熱中症対策ユニフォームに関わる研究
- F) 職場における女性活躍促進などに関するユニフォームの調査研究
- G) ユニフォームの国内縫製の実態調査
- H) ユニフォーム各分野の市場調査研究
- I) 諸外国におけるユニフォームの調査

【令和6年度公募助成】

募集期間：随時

応募件数：1件

助成対象：和洋女子大学 助教 奈良 玲子 様

「ユニフォームの影響力と感情労働マネジメントの相互関係」

助成期間：1年（令和6年10月～令和7年9月末日）

助成金額：84万円

研究概要：対人サービス業に従事する女性の感情労働とユニフォーム着用がどのような相互関係を成り立たせているのかを示唆することを目標とする。ユニフォームが仕事へのモチベーションを向上

させ、質の高い顧客サービスを提供することに寄与しているのか。

ユニフォームは対人サービス業に従事している女性たちに何らかの影響を与えていると想定するが、個人の職業に対する概念、憧れ、或いは努力を経て職を得るに至ったのかなど、ユニフォームの存在そのものがキャリア形成の根本と結びついているケースも考えられる。

先行研究と一線を画している点は、入職時にはユニフォームに対する捉え方に相違点がある女性たちが、企業の一員として稼働するなかで、ユニフォームの位置付けをどの様に推移させているのか、更にそれが何らかの形で感情労働マネジメントに貢献しているのかを比較分析することである。女性とユニフォーム着用の関係性、ユニフォームの可能性、有効性について調査分析する。

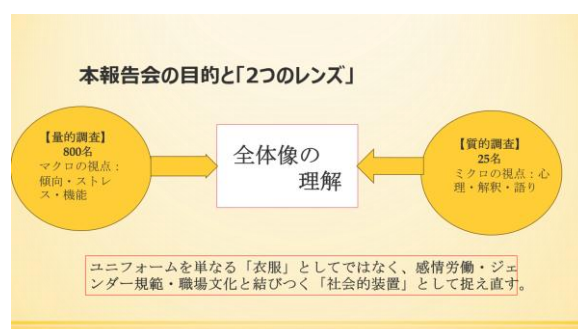
助成規定に則り、前年度令和6年7月30日、当局会議室に於いて選考委員会を招集しました。オブザーバー立会の元で進行した審議は、結果として全員一致で採択の方向性が示され、その後、理事会で承認を受けました。研究中は量的調査のアンケート内容や進捗の方向性等、適宜助言を行い、質的調査の目的に沿った適切なヒアリング対象者と研究者が繋がるよう、ユニフォーム業界の各団体に協力を仰いで尽力いたしました。8月には予定通り報告書が提出されました。

報告書の内容は助成契約書に則り、弊法人の会員各社の希望者へ共有、さらにはレディースユニフォーム協議会からも要請があり、年次総会にて研究成果の発表を奈良氏より行っていただきました。

また弊法人の主催する定期セミナーに於いても研究成果の報告を行いました。報告会の様子も情報誌にて公開されています。

定期セミナー：2024年基礎研究助成事業報告
ユニフォームの影響と感情労働マネジメントの相互
関係—対人サービスにおける女性の意識を中心に
800名の声と25名の語りから読み解く

2026年2月17日 16:00～
和洋女子大学全学教育センター准教授 奈良玲子



(3) ユニフォームに関する診断、相談、助言事業

I. 診断・相談・助言

ユニフォームに関する諸問題をかかえる着用者、団体、学校など「ユニフォームを着る側、着せる側」、並びにアパレル、商社、素材メーカーなど「ユニフォームを作る立場」からの相談に対し、面談、電話、メール等により専門的知識を有する技術者・専門委員・理事などが助言活動を行いました。

具体的には、ユニフォームの諸問題点（色彩・素材・サイズ・縫製・価格・強度等）を機能性、象徴性、審美性の面から評価・分析し、総合的な診断・相談・助言活動に取り組みました。

<ホームページ等からの相談問合せ例>

- ・ユニフォームに関するデータ、調査資料、研究報告書等の提供・・・8件
- ・ユニフォーム専門資格認定制度について・・・7件
- ・ユニフォームの改善についての相談・・・10件
- ・入退会・会員制度について・・・9件
- ・調査取材要望・・・15件
- ・その他・・・15件

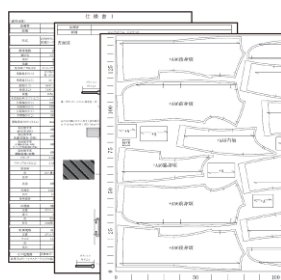
II. 監修・指導

ユニフォーム生産の工程段階毎に、サイズ見本の監修、先上げ見本の監修、工場指導監修、最終監修を行い、均一で適正なユニフォームに仕上がるよう指導いたしました。

監修業務には弊法人への持ち込みの製品監修と、局員技術者を工場等生産現場に派遣し監修指導を実施する監修があります。

仕様書に適合したユニフォーム生産につなげる重要な業務として好評を得ています。

【監修業務】



量産仕様書作成



監修



監修書の発行

(収益事業)

(4) ユニフォームに関する知的財産権の提供事業

弊法人で研究開発した意匠の証としてユニフォームに付けるラベルを提供しています。ペットボトルリサイクルや地球環境への配慮には「nuc エコロジーウェア」、安全安心セキュリティには

「nuc・SW」、ユニフォームの安全管理には「nuc RFID」等、用途に応じた種類のラベルを提供してきました。

前年度に開発した SDGs 達成へ寄与するユニフォーム製品の証として「nuc サステナブル ラベル」の普及を促進しました。

(5) ユニフォームに関する物品の斡旋事業

オリジナルユニフォーム及びカタログユニフォームの製品斡旋等を行う事業。

一般のユニフォームメーカーではデザイン開発・コスト・スケジュールなどの面で対応が難しいと思われる少人数業態事業所を対象に、機能性に優れたオリジナルユニフォームの斡旋を行いました。

(6) ユニフォームに関する特定団体・企業などへのデザインの提供・診断・監修

特定団体・企業等へのデザイン・イラスト・デザイン説明作成のほか、ユニフォームに係わる診断・監修業務等に対応しました。

■収益事業の「ユニフォームのデザイン提案」の条件

公益事業以外のユニフォームデザイン提案に関する委託事業

(調査・研究・開発を伴わない、デザイン作成・型紙作成・仕様書作成等)

主な実績

大手物流会社、大手鉄道バスグループ、大手家電メーカー、大型展望施設、防災服など

<管理部門>

会 議

理事会、評議員会を次の通り開催しました。

I. 理事会

開催月日	開催場所	議 題	
第 75 回 7. 5. 13	NUC 事務局	第 1 号議案 公益財団法人 第 14 期事業報告及び 決算について	承認
		第 2 号議案 令和 7 年度 役員報酬の件	承認
		第 3 号議案 「定時評議員会の日時及び場所並びに 目的である事項等」の件	決議
		第 4 号議案 評議員会に提出する新役員の 候補者推薦について	承認
		第 5 号議案 評議員の推薦について	承認
		第 6 号議案 会員について	承認(入会) 報告(退会)
		第 7 号議案 事務局報告	報告
第 76 回 7. 9. 17 (書面表決 理事会)	—	第 1 号議案 会員について	承認 (入会)
第 77 回 7. 11. 18	NUC 事務局	第 1 号議案 経理報告	報告
		第 2 号議案 会員について	承認(入会) 報告(退会)
		第 3 号議案 専門委員について	承認
		第 4 号議案 事務局報告	報告
		第 5 号議案 監事からの半期監査報告	報告
第 78 回 8. 3. 17	NUC 事務局	第 1 号議案 経理報告	報告
		第 2 号議案 令和 8 年度事業計画及び収支予算書の承認	承認
		第 3 号議案 次期理事長について	報告
		第 4 号議案 会員について	承認(入会) 報告(退会)
		第 5 号議案 監事監査計画について	報告
		第 6 号議案 事務局報告	報告

II. 評議員会

開催月日	開催場所	議 題	
第 15 回 7. 6. 3	NUC 事務局	第 1 号議案 議長選出について 第 2 号議案 議事録署名人選出について 第 3 号議案 公益財団法人 第 14 期 事業報告について 第 4 号議案 公益財団法人 第 14 期 決算について 第 5 号議案 役員(理事)の選任の件 第 6 号議案 評議員の推薦について 第 7 号議案 令和 7 年度 役員報酬の件 第 8 号議案 事業計画及び予算について	報告 承認 決議 承認 決議 報告

III. 評議員選定委員会

開催月日	開催場所	議 題	
第 14 回 7. 6. 17	NUC 事務局	第 1 号議案 議長選出について 第 2 号議案 評議員選任の件	決議

会 員

特別会員会社名

東レ(株)／日本毛織(株)／帝人フロンティア(株)／(株)チクマ／ミドリ安全(株)／アイトス(株)

区 分	令和 7 年度			
	R7/ 4. 1	増	減	R8/ 3. 31
特別会員	6	0	0	6
特別研究賛助会員	1	0	0	1
研究賛助会員	4	1	0	5
賛助会員	1 4	1	1	1 4
普通会員	1 6 7	1 1	1 0	1 6 8
計	1 9 2	1 3	1 1	1 9 4

役 員 等

I. 役員構成

(令和8年3月31日現在)

区 分	総 数	内 訳	
		一 般	会員派遣
理 事	21	9 (内常勤2名)	12
監 事	3	3	0
評 議 員	27	4	23

1. 理 事 (役員)

(令和8年3月31日現在)

役 職 名	氏 名	略 歴
理 事 長	藪 谷 典 弘	(公財)日本ユニフォームセンター
業務執行理事	谷 山 洪 栄	(公財)日本ユニフォームセンター
〃	小 林 浩	(公財)日本ユニフォームセンター
理 事	吉 田 弘 美	服飾デザイナー
〃	丸 田 直 美	共立女子大学 研究推進センター教授
〃	石 津 壘	ファッションディレクター
〃	甲 賀 真理子	服飾デザイナー
〃	石 田 欧 子	帽子デザイナー
〃	嶋 崎 隆一郎	服飾デザイナー
〃	大 槻 真 也	東 レ(株)
〃	山 村 剛	東 レ(株)
〃	大鍛冶 栄 一	日本毛織(株)
〃	小田切 晋 平	日本毛織(株)
〃	白 石 和 男	帝人フロンティア(株)
〃	安 田 哲 也	帝人フロンティア(株)
〃	味 澤 英 樹	(株)チ ク マ
〃	乗 杉 研 一	(株)チ ク マ
〃	村 上 文 彦	ミドリ安全(株)
〃	鬼 塚 達 治	ミドリ安全(株)
〃	伊 藤 忍	アイトス(株)
〃	西 川 悟 史	アイトス(株)

2. 監 事 (役員)

(令和8年3月31日現在)

氏 名	略 歴
北 尾 哲 郎	弁護士
山 田 務	筑波大学 名誉教授
長 野 隆 貴	(公財)日本ユニフォームセンター 元常務理事

3. 顧 問

(令和8年3月31日現在)

氏 名	略 歴
藤 原 典	(公財)日本ユニフォームセンター 前理事長
小 西 正 紀	服飾デザイナー

4. 評 議 員 (役員)

(令和8年3月31日現在)

氏 名	略 歴	氏 名	略 歴
府 上 忠	東 レ(株)	伊 藤 晴 美	(株)たまき
金 田 至 保	日本毛織(株)	菅 野 孝 男	牧 村(株)
東 政 宏	帝人フロンティア(株)	西 垣 武 志	辰 野(株)
堀 松 涉	(株)チ ク マ	佐 藤 知 弘	(株)空 調 服
宗 形 浩 一	ミドリ安全(株)	佐 藤 恵 一	東 和(株)
荒 木 隆 史	アイトス(株)	野 邑 慎 二	島田商事(株)
笠 井 俊 宏	帝国繊維(株)	岩 松 正 剛	新成物産(株)
中 本 聖	(株)ナカヒロ	田 伏 賢 司	(株)ユニウエル
鈴 木 義 和	清 原(株)	池 悦 子	ジャーナリスト
岡 崎 正 夫	東洋物産(株)	井 上 悦 希	(一財)全日本交通安全協会
金 井 憲 司	(株)三 景	櫛下町 慶 子	(一財)日本ファッション教育振興協会
高 田 未 央	(株)マーケテック	橋 爪 紳 也	大阪公立大学 研究推進機構 特別
田 中 賢	(株)武蔵富装		教授 大阪府・大阪市特別顧問
森 村 正 博	佐藤産業(株)		
今 泉 善 徳	イズミ産業(株)		

5. 専門委員

(令和8年3月31日現在)

氏 名	略 歴	氏 名	略 歴
西 山 栄 子	ジャーナリスト	所 昌 平	ジャーナリスト
森 伸 之	イラスト・作家	長 屋 宏 和	服飾デザイナー
執 行 雅 臣	メンズファッション評論家	小 篠 ゆ ま	服飾デザイナー
大 塚 陽 子	ジャーナリスト	大 澤 かほる	色彩専門家
嗣 永 龍 彦	メンズデザイナー	長谷川 貞 昌	服飾デザイナー
広 島 ひとみ	服飾デザイナー	真 木 喜久子	服飾デザイナー
山 口 善 昭	産業組織心理学者	小 野 原 誠	服飾デザイナー
阿 部 恭 子	服飾デザイナー	天 津 憂	服飾デザイナー
朝 月 真次郎	服飾デザイナー	元 木 雪 恵	コンサルタント
前 田 修	服飾デザイナー	坂 井 史 治	繊維検査専門家
エ マ 理 永	服飾デザイナー	原 由美子	ファッションディレクター
金 子 博	服飾デザイナー	渡 辺 光 輝	繊維検査専門家
高 田 祐 子	服飾デザイナー	水 本 一 生	コンサルタント
堀 畑 裕 之	服飾デザイナー	服 部 勝 治	コンサルタント
加 藤 徹	服飾デザイナー	古 田 由佳利	服飾デザイナー
小 室 しづか	服飾デザイナー	丸 龍 文 人	服飾デザイナー
永 澤 陽 一	服飾デザイナー	中 田 優 也	服飾デザイナー
大 矢 寛 朗	服飾デザイナー		

事業報告の附属明細書

令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

公益財団法人 日本ユニフォームセンター